



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月11日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6027 URL <https://corporate.bengo4.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 陽介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松浦 啓太 (TEL) 03 (5549) 2555
 定時株主総会開催予定日 2020年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,132	31.9	392	△23.0	395	△22.6	260	△21.9
2019年3月期	3,132	35.1	510	1.4	511	1.2	333	3.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	11.70	11.66	13.0	16.6	9.5
2019年3月期	15.02	14.93	19.6	24.8	16.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △6百万円 2019年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,520	2,130	84.5	95.77
2019年3月期	2,253	1,869	82.9	84.02

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,129百万円 2019年3月期 1,868百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	142	△341	1	1,197
2019年3月期	299	△165	5	1,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期、増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,200	25.8	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の業績予想におきましては、市場環境の急速な変化に対応した機動的な投資判断が必要との観点から、営業利益は黒字を継続しつつ、営業利益以下の各利益の具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	22,251,000 株	2019年3月期	22,234,500 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	194 株	2019年3月期	167 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	22,242,294 株	2019年3月期	22,183,442 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」および2020年5月11日開示の2020年3月期決算説明資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果等による、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、年度終盤には、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、海外経済の急速な落ち込みに伴う輸出や鉱工業生産の減少、企業の業況感の悪化に伴う設備投資の増勢の鈍化や資金繰りの悪化、雇用・所得環境への悪影響やこれに伴う個人消費の減少等、わが国経済の厳しさは増しており、感染症拡大が収束に向かうまで、厳しい状態が続くと見込まれております。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口普及率が高い水準を維持している中、2019年12月末時点の移動系通信の契約数は、1億8,481万回線（前期比0.8%増）と増加が続いております。（出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和元年度第3四半期（12月末））」）。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、2020年3月における月間サイト訪問者数は1,181万人（前年同月比18.7%減）となりました。当事業年度末時点の会員登録弁護士数が19,586人（前年同月比14.3%増）、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が4,998人（前年同月比11.7%増）となりました。また、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が178,291人（前年同月比2.3%増）となり、各サービスの会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は4,132百万円（前年同期比31.9%増）、営業利益392百万円（前年同期比23.0%減）、経常利益395百万円（前年同期比22.6%減）、当期純利益260百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は2,520百万円となり、前事業年度末と比較して266百万円の増加となりました。その主な要因は、売掛金および前払費用が増加したこと等によるものであります。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、1,946百万円となり、前事業年度末と比較して50百万円の増加となりました。これは主に売掛金が増加（前事業年度比153百万円増加）、および前払費用が増加（前事業年度比97百万円増加）したものの、現金及び預金が減少（前事業年度比198百万円減少）したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、574百万円となり、前事業年度末と比較して216百万円の増加となりました。これは主に関係会社株式が増加（前事業年度比49百万円増加）、ソフトウェア仮勘定が増加（前事業年度比43百万円増加）、ソフトウェアが増加（前事業年度比41百万円増加）、投資有価証券が増加（前事業年度比39百万円増加）、敷金及び保証金が増加（前事業年度比19百万円増加）、繰延税金資産が増加（前事業年度比12百万円増加）、建物が増加（前事業年度比10百万円増加）したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、389百万円となり、前事業年度末と比較して5百万円の増加となりました。これは主に未払金が増加（前事業年度比25百万円増加）、および預り金が増加（前事業年度比11百万円増加）したものの、未払費用が減少（前事業年度比13百万円減少）、未払法人税等が減少（前事業年度比12百万円減少）、および未払消費税等が減少（前事業年度比5百万円減少）したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債はありません。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、2,130百万円となり、前事業年度末と比較して261百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加（前事業年度比260百万円増加）したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ198百万円減少し、当事業年度末には、1,197百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は142百万円（前事業年度は299百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前当期純利益395百万円の計上、減価償却費127百万円の計上、貸倒引当金の増加額6百万円、未払金の増加額35百万円があったものの、売上債権の増加額153百万円、前払費用の増加額97百万円、未払費用の減少額13百万円、未払消費税等の減少額5百万円、法人税等の支払額181百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は341百万円（前事業年度は165百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出39百万円、関連会社株式の取得による支出49百万円、有形固定資産の取得による支出30百万円、無形固定資産の取得による支出200百万円、敷金の差入による支出25百万円があったものの、敷金の回収による収入4百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は1百万円（前事業年度は5百万円の収入）となりました。主な要因は、ストックオプションの行使による収入1百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	80.4	82.9	81.5	82.9	84.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,426.1	1,283.1	2,397.4	4,331.0	3,729.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(注3) インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

(a) 全体の見通し

当社は「専門家をもっと身近に」を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。次期につきましては、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上を通じて、引き続き業容の拡大に努めてまいります。

以上に基づき、2021年3月期通期業績見通しについては、売上高5,200百万円（前事業年度比25.8%増）、市場環境の急速な変化に対応した機動的な投資判断が必要との観点から、営業利益は黒字を継続しつつ、営業利益以下の各利益の具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。

(b) 売上高について

弁護士マーケティング支援サービスの売上高は、前期末時点の有料会員登録弁護士数を基準として、月毎の新規有料会員登録弁護士数の目標値を加算し、前期実績の退会率を元に算出した月毎の有料会員登録弁護士の退会数を減算することで、月毎の課金対象の有料会員登録弁護士数を算出し、これに前期実績を基準に算出した平均顧客単価を乗じることで決定しております。

有料会員サービスの売上高は、前期末時点の有料会員数を基準として、前期実績の退会率を元に算出した月毎の有料会員の退会数を減算し、前期実績を基準に算出した「弁護士ドットコム」の月間サイト訪問者数に会員化率を乗じて算出した月毎の新規有料会員数を加算することで、月毎の課金対象の有料会員数を算出し、これに有料会員サービスの月額料金である300円（税抜）を乗じることで決定しております。

税理士マーケティング支援サービスおよび広告その他サービスの売上高は、マーケティング活動や営業活動による顧客数および顧客単価の増加を、前期実績を基準として予測・算出し、決定しております。

(c) 営業利益について

売上原価および販売費及び一般管理費は、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、「弁護士ドットコムニュース」の記事配信、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数の増加、有料会員サービスの有料会員数の増加、広告その他サービスの新規事業のさらなる事業拡大に伴い、人材採用を積極的に実施するため、人件費の増加を見込んでおります。人件費は、既存人員の人件費を基準として、新規採用人員の人件費を加算し、前期実績を基準に算出した昇給率を乗じた半期に一度の昇給額を加算することで決定しております。

人件費以外の費用は、前期実績に基づいて業容拡大に伴い増加する費用を算出し、これに広告その他サービスの新規事業の認知度向上およびさらなる事業拡大に伴う広告宣伝費等の投資額を加算することで、決定しております。

2021年3月期においては、黒字を継続しつつ、市況環境の急速な変化に対応した機動的な投資判断が必要との観点から、具体的な金額の予想は非開示としています。

(d) 経常利益について

経常利益は、営業利益を基準として、前期実績に基づいて算出した営業外収益を加算し、前期実績に基づいて算出した営業外費用を減算することで、決定しておりますが、営業利益の具体的な金額の予想を開示していないため、経常利益においても非開示としています。

(e) 当期純利益について

特別利益および特別損失は、現時点で把握することが困難であるため、計上しておりません。

当期純利益は、税引前当期純利益を基準として、当期に適用される税率を用いて法人税、住民税及び事業税を算出し、これを税引前当期純利益から減算し、前期実績を基準に算出した法人税等調整額を減算することで決定しておりますが、税引前当期純利益の具体的な金額の予想を開示していないため、当期純利益においても非開示としています。

(f) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスクについて

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社は、在宅勤務により事業継続をしており、事業活動においても、弁護士マーケティング支援サービスの対面営業の自粛、広告その他サービスの企業の法務部門向け有料セミナー・カンファレンスの開催自粛をする等、安全に配慮した形で運営しております。これにより売上高が低下する懸念はあるものの、現時点において当社全体の業績に与える影響は限定的であると考えており、把握している影響については2021年3月期通期業績見通しに反映しております。今後、さらに深刻化、長期化する等、状況が悪化した場合には、現在把握していないリスクが新たに生じることにより、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,821	1,197,788
売掛金	455,913	609,568
貯蔵品	1,110	224
前払費用	53,705	150,810
未収入金	808	1,930
その他	1,904	5,078
貸倒引当金	△12,984	△19,106
流動資産合計	1,896,280	1,946,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,186	70,513
減価償却累計額	△8,476	△14,396
建物(純額)	45,710	56,117
工具、器具及び備品	37,941	41,248
減価償却累計額	△16,971	△22,168
工具、器具及び備品(純額)	20,970	19,079
有形固定資産合計	66,680	75,197
無形固定資産		
ソフトウェア	173,116	214,611
ソフトウェア仮勘定	13,493	56,890
特許権	7	5
商標権	258	209
無形固定資産合計	186,876	271,718
投資その他の資産		
投資有価証券	—	39,997
関係会社株式	—	49,000
敷金及び保証金	68,744	88,233
長期前払費用	1,824	4,903
繰延税金資産	33,316	45,321
投資その他の資産合計	103,884	227,456
固定資産合計	357,441	574,371
資産合計	2,253,721	2,520,665
負債の部		
流動負債		
未払金	136,902	162,357
未払費用	44,571	31,209
未払法人税等	82,991	70,762
未払消費税等	54,589	49,268
前受金	30,090	29,891
預り金	34,595	45,805
その他	457	463
流動負債合計	384,198	389,757
負債合計	384,198	389,757

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,497	439,140
資本剰余金		
資本準備金	404,191	404,834
資本剰余金合計	404,191	404,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,025,581	1,285,834
利益剰余金合計	1,025,581	1,285,834
自己株式	△216	△371
株主資本合計	1,868,053	2,129,438
新株予約権	1,469	1,469
純資産合計	1,869,523	2,130,908
負債純資産合計	2,253,721	2,520,665

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,132,511	4,132,528
売上原価	464,198	643,357
売上総利益	2,668,312	3,489,171
販売費及び一般管理費	2,157,905	3,096,312
営業利益	510,407	392,859
営業外収益		
受取利息	15	11
違約金収入	50	—
助成金収入	720	720
雑収入	201	2,686
営業外収益合計	986	3,418
営業外費用		
支払手数料	14	—
雑損失	—	622
営業外費用合計	14	622
経常利益	511,379	395,654
特別損失		
固定資産除却損	7,871	—
特別損失合計	7,871	—
税引前当期純利益	503,508	395,654
法人税、住民税及び事業税	178,786	147,407
法人税等調整額	△8,501	△12,005
法人税等合計	170,284	135,401
当期純利益	333,224	260,253

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	435,853	401,547	401,547
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	2,644	2,644	2,644
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	2,644	2,644	2,644
当期末残高	438,497	404,191	404,191

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	692,357	692,357	△95	1,529,662	1,469	1,531,132
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	5,288	—	5,288
当期純利益	333,224	333,224	—	333,224	—	333,224
自己株式の取得	—	—	△121	△121	—	△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	333,224	333,224	△121	338,391	—	338,391
当期末残高	1,025,581	1,025,581	△216	1,868,053	1,469	1,869,523

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	438,497	404,191	404,191
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	643	643	643
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—
当期変動額合計	643	643	643
当期末残高	439,140	404,834	404,834

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,025,581	1,025,581	△216	1,868,053	1,469	1,869,523
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	1,287	—	1,287
当期純利益	260,253	260,253	—	260,253	—	260,253
自己株式の取得	—	—	△154	△154	—	△154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	260,253	260,253	△154	261,385	—	261,385
当期末残高	1,285,834	1,285,834	△371	2,129,438	1,469	2,130,908

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	503,508	395,654
減価償却費	95,595	127,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,852	6,122
受取利息及び受取配当金	△15	△11
違約金収入	△50	—
助成金収入	△720	△720
固定資産除却損	8,171	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△147,900	△153,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△691	886
前払費用の増減額 (△は増加)	△24,435	△97,104
未払金の増減額 (△は減少)	23,125	35,188
未払費用の増減額 (△は減少)	16,047	△13,362
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,338	△5,321
その他	32,891	28,308
小計	518,717	323,388
利息及び配当金の受取額	15	11
違約金の受取額	50	—
助成金の受取額	720	720
法人税等の支払額	△220,006	△181,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,496	142,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,393	△30,924
無形固定資産の取得による支出	△125,706	△200,218
敷金の差入による支出	△19,867	△25,263
敷金の回収による収入	284	4,004
投資有価証券の取得による支出	—	△39,997
関係会社株式の取得による支出	—	△49,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,682	△341,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	5,288	1,287
自己株式の取得による支出	△121	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,166	1,132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,980	△198,033
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,841	1,395,821
現金及び現金同等物の期末残高	1,395,821	1,197,788

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	49,000
持分法を適用した場合の投資の金額	—	42,256
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	—	△6,743

(単位：千円)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	84円02銭	95円77銭
1株当たり当期純利益金額	15円02銭	11円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円93銭	11円66銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	333,224	260,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	333,224	260,253
普通株式の期中平均株式数(株)	22,183,442	22,242,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	142,225	85,688
(うち新株予約権(株))	(142,225)	(85,688)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 新株予約権の数 6,710個 普通株式 671,000株 (業績達成条件付新株予約権)	第10回新株予約権 新株予約権の数 6,710個 普通株式 671,000株 (業績達成条件付新株予約権)
	第11回新株予約権 新株予約権の数 44個 普通株式 4,400株 (業績達成条件付新株予約権)	第11回新株予約権 新株予約権の数 44個 普通株式 4,400株 (業績達成条件付新株予約権)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。